

証券新報

ANDO SECURITIES

2022.7/1

No.2155

URL: <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券


 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

ニトリホールディングス 9843

◇家具・日用品大手

日本水産 1332

◇水産大手

ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 3278

◇居住用施設を主要投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

[目次] □ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30)→2P □トピックス→5P □ファイナンスメモ→6P

2022年1~3月期の設備投資、4四半期連続プラス

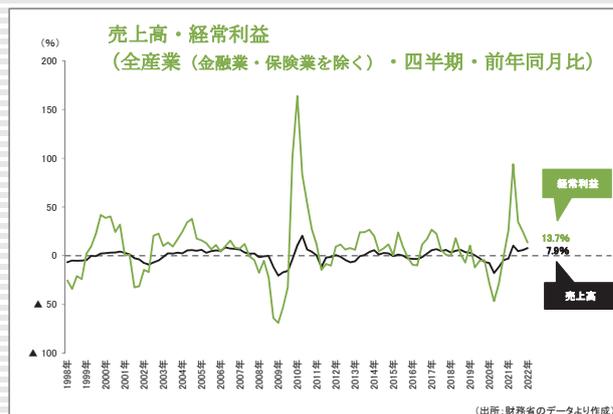
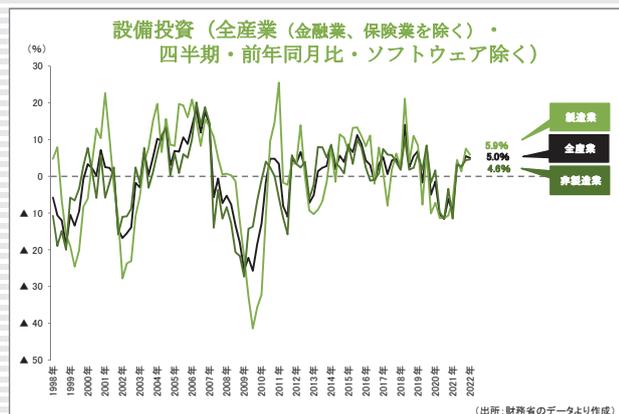
財務省が発表した2022年1~3月期の法人企業統計によると、GDP改定値を算出する基礎となるソフトウェアを除く全産業(金融・保険業を除く)の設備投資は、前年同期比5.0%増の13兆3904億円だった。プラスとなるのは4四半期連続。新型コロナウイルス感染拡大による景気の先行きの不透明感から、前年同期に企業が投資に慎重になった反動が出たとみられる。

設備投資の内訳を見ると、製造業は前年同期比5.9%増と4四半期連続でプラスとなった。金属製品が需要増による生産能力増強等から同46.0%増となった。DX(デジタル・トランスフォーメーション)や脱炭素化などに向けた投資が伸びた輸送用機械は同10.8%増加した。非製造業では不動産業

や卸売業・小売業が投資を増やし、同4.6%増と4四半期連続プラスだった。

全産業(金融・保険業を除く)の売上高は、前年同期比7.9%増の360兆7941億円と4四半期連続の増収となった。うち製造業が同9.0%増、非製造業は同7.5%増だった。

全産業(金融・保険業を除く)の経常利益は、前年同期比13.7%増の22兆8323億円と、5四半期連続で増益を確保した。製造業が前年同期比18.4%増で、半導体や通信機の需要増などを背景とした情報通信機械や製品価格の上昇に伴う化学などが増益に寄与した。非製造業も同10.9%の増益で、物品賃貸業や卸売業・小売業などが好調だった。



焦点

ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30)

値上がり率(6ヶ月)はリフィニティブ情報による。

※2022年6月22日基準

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位
1671	WTI原油価格連動型上場投信	WTI原油先物価格	93.41	3,170	1
1699	NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信	NOMURA原油ロングインデックス	91.71	395	10
1618	NEXT FUNDS エネルギー資源(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17エネルギー資源	31.96	13,975	1
1325	NEXT FUNDS ブラジル株式指数・ボベスバ連動型上場投信	ボベスバ指数	25.64	196	100
1543	純パラジウム上場信託(現物国内保管型)	パラジウム	23.35	75,600	1
1540	純金上場信託(現物国内保管型)	金	21.64	7,604	1
1328	NEXT FUNDS 金価格連動型上場投信	金	20.91	6,228	10
1573	中国H株ベア上場投信	ハンセン中国企業株ショート指数	19.95	10,300	10
1682	NEXT FUNDS日経・JPX白金指数連動型上場投信	日経・JPX白金指数	18.35	218	100
1541	純プラチナ上場信託(現物国内保管型)	白金	17.57	3,815	1
1631	NEXT FUNDS 銀行(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17銀行	14.99	9,000	1
1627	NEXT FUNDS 電力・ガス(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17電力・ガス	14.41	6,361	1
1633	NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17不動産	13.55	31,000	1
1615	NEXT FUNDS 東証銀行業株価指数連動型上場投信	銀行業株価指数	13.44	171	100
1560	NEXT FUNDS FTSEブルサ・マレーシアKLCI連動型上場投信	FTSEブルサ・マレーシアKLCI指数	13.09	4,450	1
1559	NEXT FUNDS タイ株式SET50指数連動型上場投信	SET50指数	12.41	3,370	1
1632	NEXT FUNDS 金融(除く銀行)(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17金融(除く銀行)	11.31	15,300	1
1542	純銀上場信託(現物国内保管型)	銀	11.08	8,662	1
1478	iシェアーズ MSCI ジャパン高配当利回り ETF	MSCIジャパン高配当利回りインデックス	8.93	2,367	1
1459	楽天ETF-日経ダブルインバース指数連動型	日経平均ダブルインバース・インデックス	7.49	1,693	1
1577	NEXT FUNDS 野村日本株高配当70連動型上場投信	野村日本株高配当70	7.40	24,105	1
1360	日経平均ベア2倍上場投信	日経平均ダブルインバース・インデックス	7.22	1,032	10
1357	NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信	日経平均ダブルインバース・インデックス	7.11	422	1
1366	ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス	日経平均ダブルインバース・インデックス	7.10	1,101	1
1698	上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)	東証配当フォーカス100指数	6.61	1,968	10
1629	NEXT FUNDS 商社・卸売(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17商社・卸売	6.28	43,470	1
1623	NEXT FUNDS 鉄鋼・非鉄(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17鉄鋼・非鉄	5.86	16,350	1
1628	NEXT FUNDS 運輸・物流(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17運輸・物流	5.17	15,155	1
1678	NEXT FUNDS インド株式指数・Nifty 50連動型上場投信	Nifty50指数	4.77	237	100
1571	NEXT FUNDS 日経平均インバース・インデックス連動型上場投信	日経平均インバース・インデックス	4.73	1,040	1

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。

※現物国内保管型と表記された銘柄は一部の取扱機関では現物と交換が可能ですが、当社では現物交換はお取り扱いしておりません。

※2022年6月23日現在、監理・整理銘柄等に指定されているものは除きます。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているので、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考
銘柄

ニトリホールディングス

9843



- 発行済株式数 114,443千株
- 株価(2022/6/21) 12,040円
- E P S 920.99円
- P E R (連) 13.1倍
- 高値(2022/1/6) 18,255円
- 安値(2022/6/15) 11,865円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
21/2	716,900	137,687	138,426	92,114	817.01	123.00
22/2	811,581	138,270	141,847	96,724	856.71	140.00
23/3予	963,600	150,600	153,000	104,000	920.99	147.00

注：今期より決算期を2月20日から3月31日に変更予定。決算期変更の経過期間となる2023年3月期は2022年2月21日から2023年3月31日の13ヶ月11日決算となる予定。

◇家具・日用品大手

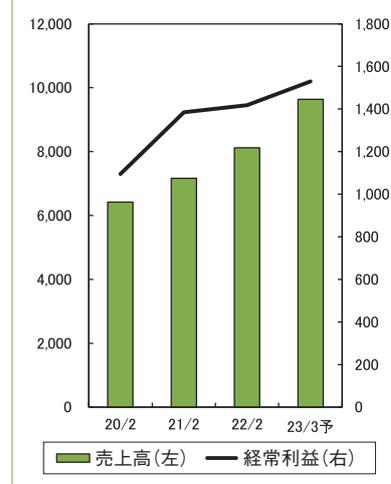
商品の企画や原材料の調達から、製造、物流、販売までを一貫して自社でコントロールする「製造物流IT小売業」という独自のビジネスモデルを確立。2022年2月期決算で、35期連続増収増益(売上高・経常利益)を達成した。2021年3月にホームセンター大手の島忠を完全子会社化。

同社の主な強みとして三つ挙げられる。第一は「価格」で、原材料の調達から顧客に届けるまでの全工程をグループ内で完結することで、リーズナブルな価格を実現。第二は「品質・機能」で、顧客の声やニーズを直接ものづくりに反映させ、過剰でなく、本当に必要な機能と適正な品質を追求している。第三は「スピード」で、顧客の声や売上構成の変化を日々分析し、その情報をいち早く商品・サービスへと反映させている。

ニトリグループとしてデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速していく方針で、IT新会社「株式会社ニトリデジタルベース」を設立。新たな購買体験の提供、広範なバリューチェーンの効率化を実現することが期待されている。さらに、グローバル事業その他事業領域拡大に向けた大規模プロジェクトが多数計画されている。

2022年2月20日現在の店舗数は801店で、うち海外の店舗は、中国46店、台湾44店、米国2店、マレーシア1店となっており、中国・台湾・米国での出店を進めている。2023年3月期は新たに141店舗の出店を計画。2032年までに、3000店舗、売上高3兆円というビジョンの達成に向け、海外事業の拡大を図っている。

●業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

日本水産

1332

● 発行済株式数 312,430千株
● 株価(2022/6/21) 558円
● P E R (連) 9.6倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
21/3	615,044	17,998	22,670	14,391	46.25	9.50
22/3	693,682	27,076	32,372	17,275	55.51	14.00
23/3予	720,000	22,500	25,500	18,000	57.84	16.00

◇水産大手

同社は水産大手で、「水産事業」から広がる「食品事業」「ファインケミカル事業」「物流事業」「海洋関連・エンジニアリング事業」という5つの事業を展開しており、日本を含むアジア・北米・南米・欧州・オセアニアの5つの地域に事業拠点を持っている。

水産事業においては漁業・養殖から加工、販売まで、水産物のグローバルサプライチェーンを構築しており、鮮魚・冷凍魚のほか、水産加工食品、魚粉・魚油・養殖魚用配合飼料など多様な商品を提供している。

食品事業は、国内では家庭用・業務用冷凍食品、缶詰・びん詰、フィッシュソーセージ・練り製品などを生産・販売している。海外では、ゴートンズ社(アメリカ、家庭用冷凍食品)や、シテ・マリン社(フランス、チルド食品)、スリー・オーシャンズ・フィッシュ・カンパニー社(イギリス、業務用冷凍食品)などをグループに持ち事業展開している。

ファインケミカル事業では、イワシなどの青魚に含まれ、心疾患リスクの軽減や血中中性脂肪の低下などの作用が認められているEPA(エイコサペンタエン酸)の研究や生産・商品化に取り組んでいるほか、特定保健用食品・機能性表示食品、サプリメントなどの健康食品も開発・提供している。

物流事業は、全国に冷凍・冷蔵保管倉庫を持ち、冷凍・冷蔵から常温まで幅広い温度帯に対応。通関から保管輸送まで「低温一貫物流サービス」を行っている。

海洋関連事業では、技術と人材を活かして、船舶の建造・修繕や、海洋・深海調査船や探査機などの運行・管理業務を受託する。

エンジニアリング事業では、食品加工関連分野におけるプラント・設備機器の企画、設計、製作や、水産加工工場、食品工場、物流・冷蔵倉庫等の建設に関する企画、設計及び施工を行っている。

2024年度を最終年度とする中期経営計画では、売上高7900億円、営業利益320億円、経常利益350億円、当期純利益225億円を目指す。

ケネディクス・レジデンシャル・
ネクスト投資法人

3278

● 発行済口数 1,045,758口
● 株価(2022/6/21) 205,100円
● P E R 24.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
22/1	9,143	4,840	4,119	4,119	4,136	4,101
22/7予	9,407	4,884	4,137	4,136	3,980	4,101
23/1予	9,486	4,963	4,224	4,223	4,039	4,120

◇居住用施設を主要投資対象とするREIT

ケネディクスをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、賃貸住宅等の居住用施設を主要投資対象とする。2022年6月1日現在の保有物件は173件、取得総額2907億円で、地域別では東京経済圏が66.0%、地方経済圏が33.6%を占める。主な物件は、KDXレジデンス豊洲、ツクイ・サンシャイン町田、KDXレジデンス夙川ヒルズなどである。

2022年7月期および2023年1月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が4101円、4120円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

欧米でのインフレ加速や米国の金融引き締め強化による景気悪化懸念、米国株安などを背景に日経平均株価は下落。投資家心理が悪化したことで新興市場も下げた。個別では、広告需要の落ち込みが懸念されたセプターニ・ホールディングスや、SOX指数の下落が嫌気されたとみられるフェローテックホールディングスの他、ユニバーサルエンターテインメント、メイコー、ウエストホールディングス、田中化学研究所、ベクター、ハーモニック・ドライブ・システムズなど多くの銘柄が下落。半面、2023年5月度の既存店売上高が前年比2.3%増、全店売上高が同9.5%増だったと発表したワークマンや、東証プライム市場への昇格が期待されたナカニシ、セリア、プロッコリーなどは上昇した。

主な指数	5/23終値	6/20終値	騰落率
日経平均株価	27,001.52	25,771.22	-4.6%
JASDAQ-TOP20	4,233.10	3,912.93	-7.6%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	5/23終値	6/20終値	騰落率 %	概算時価総額 6/20(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	4,840	3,880	-19.8%	1,786	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	720	728	1.1%	94	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
ベクター 2656	小売	100	259	229	-11.6%	32	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,130	5,010	-2.3%	6,661	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロッコリー 2706	その他製品	100	1,111	1,199	7.9%	105	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,197	2,414	9.9%	1,831	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユピキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	420	431	2.6%	45	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,286	1,113	-13.5%	362	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプターニ・ホールディングス 4293	サービス	100	594	523	-12.0%	1,104	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,776	1,615	-9.1%	90	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	8,500	7,890	-7.2%	643	半導体などのフォトリソスト向けの感光材料を製造
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	3,545	3,195	-9.9%	3,077	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	1,906	1,330	-30.2%	1,067	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	782	739	-5.5%	91	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	4,420	3,385	-23.4%	907	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,778	2,470	-11.1%	1,103	半導体製造装置部材の開発・製造
GMOフィナンシャルホールディングス 7177	証券業	100	765	764	-0.1%	901	証券・FX事業と暗号資産事業を展開
ワークマン 7564	小売	100	4,660	4,880	4.7%	3,994	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,310	2,379	3.0%	2,242	歯科医療機器分野において、世界市場でトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
シノケングループ 8909	不動産	100	994	968	-2.6%	352	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注: 2021年10月の定期選定時において、GMOフィナンシャルホールディングス(7177)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2022年6月24日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
9556	東G	INTLOOP	600,000	575,000	176,200	6/22-6/28	7/8
5034	東G	unerry	140,000	327,600	70,100	7/12-7/19	7/28
5035	東G	HOUSE I	850,000	963,000	271,900	7/11-7/15	7/28
9557	東G	エアークローゼット	733,000	136,700	130,400	7/12-7/19	7/29

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G「グロース市場」（4月4日より新市場区分）

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
1852	東P	浅沼組	2022/7/31	1 → 2
6405	東S	鈴茂器工	2022/7/31	1 → 2
8093	東P	極東貿易	2022/8/31	1 → 2
3635	東P	コーエーテクモホールディングス	2022/9/30	1 → 2
5217	東S	テクノクオーツ	2022/9/30	1 → 5
6368	東P	オルガノ	2022/9/30	1 → 4
7419	東P	ノジマ	2022/9/30	1 → 2
7974	東P	任天堂	2022/9/30	1 → 10
9101	東P	日本郵船	2022/9/30	1 → 3

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」（4月4日より新市場区分）
名P…「プレミアム市場」

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

新興市場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

